Think Locally, Act Globally Think Globally, Act Locally



外務省主催 「NGO 研究会」

〜国際協力活動における地方の NGO の能力強化〜

報告書

〈提出者〉

〒102-0082 東京都千代田区一番町 23 番地 3 公益社団法人 青年海外協力協会 会長 金子 洋三

〈担当者〉

総務部企画開発課 木村 忠、澤田 紀久 電話番号 03-6261-0242 FAX 番号 03-6261-0249

はじめに

約50年の歴史を持つ我が国の国際協力NGOは、開発途上地域を中心とした世界の課題解決のために、惜しみない支援を続けています。開発途上地域の人々の文化や生活に寄り添い、心を通わせながら実施する草の根活動は、我が国の目指す国際協力のひとつの姿であり、これまで着実に成果をあげてきました。また ODA 政策においても重要なアクターとして位置づけられ、政府もNGOによる国際協力を様々な形で支援しています。

また今日、世界の課題解決への取り組みで培った経験を、日本国内の地域課題の解決に生か そうとする取り組み、またこれまで支援をしてきた開発途上国の人々の生活様式や文化から学ぼ うとする動きが全国で見られています。

この動きは、我が国が推進する国民参加型の国際協力の新しい可能性として非常に注目すべき取り組みです。

一方、国際協力実施団体の多くが、組織運営面や資金面をはじめ様々な課題を抱えていることも事実です。その課題を解決することにより、市民による国際協力セクター全体を更に盛り上げていくことが求められています。

本報告書は平成 25 年度外務省主催「NGO 研究会」の研究テーマの一つである「国際協力活動における地方の NGO の能力強化」についての調査・研究結果をまとめたものです。

本研究によって導き出された調査の結果とキーワードがそれぞれの NGO の活動の更なる活性化や、組織力強化の一助となれば幸いに存じます。

当協会に本調査・研究の機会を与えていただいた外務省、またアンケート、グループインタビュー、団体訪問、そしてシンポジウムという調査・研究過程にご協力いただいた有識者の方々、貴重なご意見をいただいた NGO 関係者の皆様に心より御礼を申し上げます。

平成 26 年 3 月公益社団法人 青年海外協力協会

会長 金子 洋三

平成 25 年度 外務省 NGO 研究会 「国際協力活動における地方の NGO の能力強化」 主な活動一覧

《アンケート調査》

2013 年 8 月 23 日~2013 年 9 月 13 日 全国の 1000 団体 (国際協力系 425 団体、その他 625 団体)

《グループインタビュー》

東北地区:2013 年 11 月 7 日 (5 団体) 中部地区:2013 年 10 月 30 日 (3 団体) 近畿地区:2013 年 11 月 7 日 (3 団体) 九州地区:2013 年 11 月 5 日 (4 団体)

《事例調査》

特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス: 2013 年 12 月 9 日 認定 NPO 法人 IVY: 2014 年 1 月 15 日

《シンポジウム》

名古屋会場: 2014 年 1 月 23 日 福岡会場: 2014 年 1 月 26 日

もくじ

はじめに	
平成 25 年度 外務省 NGO 研究会	
「国際協力活動における地方の NGO の能力強化」活動一覧	
もくじ	
第1章 国際協力とNGO	1
1.1. NGO 概論	1
(1) NGO とは	1
(2) NGO の非営利性	1
(3) グローバル市民社会の担い手としての NGO	2
1.2. NGO による国際協力の今日的意味	2
1.3. 日本の国際協力 NGO の現状	3
(1) 多様な NGO の活動	3
(2) NGO の抱える課題	5
1.4. 「国際協力活動」x「地方の NGO」のフレームワーク	7
第2章 調査報告	8
2.1. アンケート調査	8
(1) 実施概要	8
(2) 分析方法	10
(3) 調査結果	10
(4) まとめ (グループインタビューへの示唆)	14
2.2. グループインタビュー	15
(1) 実施概要	15
(2) 分析方法	16
(3) 調査結果	17
(4) 得られた知見の概要 (主要テーマごと)	20
(5) まとめ	25
2.3. 事例調査	26
(1) 実施概要	26
(2) 事例調査 (1):特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス	27
(3) 事例調査 (2):認定 NPO 法人 IVY	29
(4) 結果	31
2.4. 中間まとめ (1)	33
第3章 シンポジウム報告	34
3.1. シンポジウム基礎情報	34
3.2. パネルディスカッション	35
3.3. 中間まとめ (2)	41
第4章 結論: 気づきと提言	42
4.1. 地域とつながる国際協力	43
4.2. 団体の組織力強化	44
4.3. 地方発の国際協力をはじめよう	44
4.4 有識者からのコメル・龍公大学経済学部 西川 芋昭 粉塔	46

第1章 国際協力とNGO

1.1. NGO 概論

(1) NGO とは

NGOとは、一般的には理念や問題意識を共有する人が自由意思によって集まり、組織される団体であるが、その用語の起源は1946年に採択された国連憲章にまで遡る。この中で、NGOは非政府・非営利の市民社会組織として位置づけられており、そのために国際協力分野において特に各国政府と区別して、非政府組織、すなわちNGOと呼ぶ傾向がある。一方、我が国には法的なNGO登録制度はなく、1998年に施行された特定2.2.非営利活動促進法に基づいて法人格を得た団体(NPO法人)や、更に一定の条件を満たして国税庁長官の認定を受けた「認定特定非営利活動法人(認定NPO法人)」」をさしてNPOと称するため、日本国内で活動する団体も国際協力分野の団体も区別なくNPOとすることも一般的になっている。しかしながら、NGOもNPOも「政府性」や「営利性」を否定する消極的な定義であることから、海外ではむしろもっと積極的にCivil Society Organization: CSO (市民社会団体) やPrivate Voluntary Organization: PVO (民間ボランティア団体) というような用語が使われたりもする。

本調査研究では、NGOとNPO等は厳密に区別せず、事実上同義として扱っている。ほか、公益社団法人や公益財団法人、あるいは法人格を持たない任意団体もいわゆるNGOに含まれる。そのため、煩雑さを避けるために以下の記載はNGOのみを使用するが、それはNPOをはじめとする類似の名称をも含む広義の使用法と位置付ける。

(2) NGO の非営利性

NGO の要件としては、強調の仕方はともかく、非政府性と非営利性が重要であることには大きな議論の余地はないだろう。但し、「非営利」についての理解には注意が必要である。「非営利」という用語には、収益をあげてはいけない、あるいは収入を得てはいけないというような誤解が生じる可能性がある。実際には、NGO も物品の販売など収益事業を行うし、専従/非専従、常勤/非常勤に関わらず、有給職員は収入(給与)を得て業務にあたっている。その意味で、無償性が強調されるボランティアによる組織とは異なる。

NGOの収入は、概ね以下の3種類からなる2。

自己財源:支援者/社からの会費や寄付、自主収益事業(物品販売等)で得られた収益

受託事業収入:政府機関・地方自治体や民間団体からの委託事業によって得られる収入

助成金:政府機関・地方自治体や民間の財団などから交付される資金

¹ 認定 NPO 法人への寄付は税制面で優遇を受けられる。

² 委託事業や助成金を得るには法人格が必要となる。

営利企業との比較で NGO を定義づけるならば、営利企業が利益を関係者(株主や社員等)に分配するのに対して、NGO は自己の理念に基づく活動に投入するといえる。

(3) グローバル市民社会の担い手としての NGO

NGO のもうひとつの重要な要件は、その活動の公益性である。我が国には NGO を認定する法律はないため、NPO 法人の要件を準用すると、その中では公益性を有する活動が主たる目的であることが求められている。政府(国家)や地方自治体ではない民間の団体である NPO に公益性のある活動が求められる背景には、公的機関が主に多数を占める層の社会的要請に応えようとするのに対して、少数派の多様な要請にきめ細かく応える必要性に対する認識が高まってきたことがある。政府では対応しきれないこのような社会的要請に応える役割が、NGO に期待されるようになってきた。

一方、マクロな視点で見れば、NGOが国際的な場で公益を追求する活動テーマとして、国家の枠を超えたグローバルな問題としての地球温暖化や大気・海洋汚染などは典型例と言える。市民社会には、国家のような公式な代表性がないため、NGOがどのように、どのような市民社会において公益を追求しているのかを厳密に規定することは難しいが、国益や経済的利益の追求に囚われず、少数者、弱者、一般生活者等の視点に立って声を上げるという意味では、重要なアクターと認識されるようになってきているのは確かである。その意味で象徴的なのは、1992 年にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された環境と開発に関する国連会議(通称:地球サミット)で採択されたアジェンダ 21 である。この中で、政府や国際機関以外の多様な主体が国際的な合意形成に積極的に関与すべきとされたが、NGOも主要な9のグループのひとつとして明記され役割の強化が求められた3。

1.2. NGO による国際協力の今日的意味

国家を基本単位とした二国間や多国間の枠組みではなく、多様な主体による新たな枠組み、例えば地球環境や貿易の自由化、人権問題といった国際交渉や議論の舞台において、NGO は、国家、国際機関や営利企業等と協調しながら、あるいは対峙しながら存在感を強めている。活動の場は、グローバル(全世界的)からナショナル(国)、ローカル(国内の特定地域)など様々なレベルで広がっている。活動のタイプも、裨益者に具体的課題解決をもたらそうとする現場型の活動から、政策提言によって間接的に裨益者の環境改善を図るものまで多種多様である。

国際協力の分野においては、日本では、1960 年代後半頃が国際協力 NGO の萌芽期とされ、アジア地域で顕在化しつつあった開発の問題に取り組み始めた。特に多くの国際協力 NGO が日本国内で設立され、また欧米で生まれた国際 NGO が日本に支部や関連団体を設立する形で進出

³ 9 つの主なグループとは、女性、青年・子供、 先住民、NGO 、地方自治体、勤労者・労働組合、 事業者・産業界、科学者・ 学会、農民・漁師。

を始めたのは、1979 年頃にインドシナ難民が大量発生した時期であり、この後 NGO は、様々な国や地域、分野での活動を活発化させていった。その後、日本経済の低迷とともに ODA の規模が縮小し、NGOの活動もまた資金的に困難な状況におかれたが、NGOが更に活動を活発化し、存在感を強めていくことには多面的な意味がある。

以下、調査研究の出発点として、既存の文献や情報から NGO の現状を整理・概観した。なお、このセクションで示す NGO の現状に対する理解は、本調査研究の進展とともに変化することになるが、本報告書では敢えてその変化プロセス自体を記載している。

1.3. 日本の国際協力 NGO の現状

(1) 多様な NGO 活躍

活動の種類や場に関わらず、NGO の活動を考える際に中心になるのは、やはり市民の目線である。50 年近い歴史の中で、特に開発途上国の現場で、その土地の一般の人たちと寄り添い、相手の立場を尊重しながら地道な活動を続けてきた現場重視の姿勢は、日本の国際協力 NGO の多くが共有するものであり、相手国からも高い評価を得てきた。そして現在、活躍の場は海外での緊急人道援助や開発援助から、日本国内での国際理解促進活動や東日本大震災の被災者支援、地域の復興支援にまで広がっている。その様な中、NGO による国際協力活動には、以下のような強みが見られる。

① 市民視点による現場主義の活動

NGO の多くは、開発途上地域の現場で裨益者(多くは社会的弱者)に直接働きかけるような活動を行っており、現地のニーズをきめ細かく把握し、変化にも柔軟に対応できる。数の論理や経済的視点では必ずしも主流化されない、いわば"小さい声"、"少数派の声"を拾い上げるのが NGO とも言える。

② 裨益者の身の丈に合った支援

NGO による国際協力事業は、予算規模の点でも ODA プロジェクトよりはるかに小さく、最先端の 大規模技術ではなく、支援対象地域に既存の技術とも近い「適正技術」を活用する場合が多い。 したがって、裨益者の自主性を重んじながら、自立を促す援助の形をとることが多い。

③ 自由度の高い活動

国益や公平性、法律や制度、国際的な二国間・多国間関係などに特別な配慮を必要とする政府、また利潤の追求が第一目的である民間企業のどちらの視点からも自由な立場で、国境を越えた市民レベルの関係性を構築できる。(もちろん、NGO も資金や人材等数多くの制約の中で活動していることも事実である。) 一方、上記のような NGO 独自の活動に見られる強みは、政府による ODA 事業の中にも活かされるようになってきている。

④ NGO をとおして実施する ODA

今日のODA政策において、NGOは国際協力における重要なアクターとして位置づけられ、NGOによる国際協力にも重点が置かれるといった状況変化が起こっている。1989年度に開始された外務省のNGO事業補助金制度をはじめとして、近年ODAの資金がNGOをとおして使われるようになってきた。既述のように、政府主体の大規模事業においても、NGOは被援助国の一般大衆と直接つながり、きめ細かいニーズに対応できることに強みがある。

インフラ整備による経済開発の推進と、その結果として貧困層にまで効果が行き渡るという構図 (トリクルダウン理論 ⁴)が崩れ、援助対象の主流が人間の安全保障や基本的ニーズなどを重視する考え方にシフトしてきたことが、今日のNGOの活動と役割の強化を求める背景になっている。

⑤ NGO をとおした ODA のアカウンタビリティ確保

ODA 実施機関は、アカウンタビリティ確保の一環として、情報公開と市民参加を重視するようになってきた。このことは、日本の ODA 大綱でも示されており、外務省、財務省、JICA はそれぞれに NGO との定期協議の場を設けている。つまり、ODA の実施機関としても、NGO との連携を強化し、市民社会を代表する NGO の知見を取り込むことで、ODA のアカウンタビリティを高める効果を求めている。定期協議のあり方、例えば NGO 側の参加資格要件や協議対象、協議結果の活用などでは考え方の違いや意見対立があるとしても、このような協議が制度化されていることについては、NGO が国際協力分野、特に ODA の中で果たすべき役割が大きくなってきた証と言える。

⑥ 日本社会への貢献

国際協力活動の実施現場から視点を離しNGO活動を支える側の日本社会に着目すれば、市民の目線で実施する国際協力活動をとおして、国際協力活動そのもの、あるいはもつと一般的に国際的な視点、またはグローバル化している世界の中で、私たち日本人の立ち位置を捉え直すことも可能になる。食料、エネルギー、あるいは日常的な消費財も、その多くが海外輸入品である日本では、ごく一般的な日常生活において、実は多くの諸外国と直接的につながっており、つまりは日本での生活のあり様が、海外で暮らす人々にも影響を与えているということになる。こうしたつながりを実感する機会は多くはないかもしれないが、市民レベルの直接交流を基礎とするNGOが国内で行う広報や啓発活動は、日本社会に対してもたらす貢献は非常に大きいと言える。

⑦ 国内での協力活動

特に東日本大震災以降、長年に渡り国際協力を実践してきたNGOが、これまで培ってきたノウハウや機動力を活かして被災地での支援活動にも積極的に取り組むなど、新しい動きが広がりを見せ、これまでとは違う意味で国内における存在感を増してきている。

⁴「富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が浸透(トリクルダウン)し、最終的には全体に富が行き渡る」とする経済理論。

(2) NGO の抱える課題

(1)に述べた多様化する活躍がみられる一方で、国際協力分野で活動するNGOが様々な課題を 抱えていることを指摘する文献も少なくない。そして、国際協力 NGO が抱える課題には、1. 国際 協力分野に特に顕著に表れる課題と、2. 分野を問わず広く一般に NGO が抱える共通課題とが あると考えられる。このふたつの明確な区別は難しいが、ここではあえて区別をせずに主なポイン トとなる課題について整理する。

《NGO の東京圏への一極集中》

現在国内に 400~500 程度存在しているとされる国際協力NGOの拠点は首都圏に集中しており、 特に東京都に全体の 52%が集まっている(図1)5。つまり、NGOが国民参加型の国際協力の実 施者と位置づけられているにも関わらず、地方で活動している団体数は限られていることになる。 NGOの一極集中が進んでいることの背景には、人口、経済の一極集中とともに、政府機関、 NGOに資金提供を行う企業や財団、基金なども東京に一極集中しており、それらのリソースを求 めてNGOが集まっていると考えられる。実際、NGOを支援する研修会やセミナー、交流の機会も 東京圏に集中しており、地理的に離れた地方からはこれらの機会を活用することが難しいという 声が聞かれる。

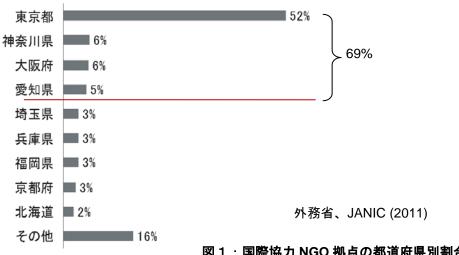


図1:国際協力 NGO 拠点の都道府県別割合

しかしながら、このままの状況でいいのか?というと疑問も生じる。グローバリゼ―ションの波が少 なからず地方都市や農山漁村の生活の隅々にまで押し寄せている現在、もはや「地方」という条 件が、国際交流や国際協力に無関心であると理由づけする時代ではなくなってきている。現在は 数の上で少数の国際協力 NGO しか存在しない地方部も、市民の目線を持った NGO の活動を通 して海外との関係性についての理解を深め、関心層の裾野を広げることができるはずだが、実際 にはそういった役割をうまく果たせていない可能性がある。

 $^{^5}$ 外務省、特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター(JANIC) 「NGO データブック 2011」

《負のスパイラル》

もうひとつの構造的な課題として、①専従スタッフの不足、②実務能力の不足、および③財政基盤の脆弱性という3つがあげられる。

① 専従スタッフの不足

特に小規模な団体においては、専従スタッフをもつこと自体が難しい状況にあり、スタッフの 多くが別に収入源となる職業を持ちながら、NGO 活動にはボランティアとして従事している。

② 実務能力の不足

組織運営に必要とされる書類作成や経理処理などの一般的な事務能力が不足している場合が多い上に、団体スタッフの定着率も決して高くはなく、人材育成の難しさも抱えている。

③ 財政基盤の脆弱性

欧米 NGO と比べて規模が小さい日本の NGO にとって、財政基盤の確立は共通する深刻な課題であり、団体の多くは安定的な自主財源を持たず、活動の持続性の観点からは非常に不安定な状態にあると言える。

さらに、この3つの課題はそれぞれ独立したものではなく相互に関連していると考えられる(図2)。 例えば、財政基盤が脆弱であれば、スタッフの数と質を確保することは難しく、質の高い成果をあげて外部へアピールできなければ財政基盤を強化することもままならない。NGOの課題を指摘する文献には、このような悪循環を断ち切ることが、NGOにとっての大きな課題という論調が少なくない。

1

- ・事業拡大、新規事業の実施が困難である
- ・専門性や事務処理能力の高いスタッフの 雇用が困難である

2

- ・事務作業効率が悪い
- ・内部での人材育成が難しい

3

- ·寄付金、助成金を獲得するための仕組が 構築されていない
- ・事業の適正な評価や報告ができていない

NGO 団体

財政基盤
の脆弱性

専属職員
の不足

実務能力
の不足

図2:NGO の抱える課題の関係性

1.4. 「国際協力活動」x「地方の NGO」のフレームワーク

本件のテーマである「国際協力活動における地方の NGO の能力強化」は、特に「地方の NGO」 に焦点を当てている。各国政府による二国間援助や国際機関による多国間援助による限界が認識されるようになるにつれ、地域社会による、各地域の特徴や強みを活かした国際協力が注目されるようになってきた。

本調査研究は、NGO の能力強化や活動活性化のためのリソースが不足していて第三者から見ると不利な環境との印象のある地方で、実際にどのようなことが起こっているのかを NGO の視点から明らかにし、その中から地方の国際協力 NGO の能力強化につながるようなヒントを見出して、実際にそれを活用してもらえるような形で公表することを目的としている。

調査のフレームワークを設定するにあたり、所与のテーマには対象となる NGO の属性を示す 2 つのキーワード「国際協力活動」と「地方」が含まれている。これと本件委託業務の仕様を踏まえ、 便宜的に主要な 3 つの観点から NGO の属性を分類したものが以下の表1であり、狭義の調査対象は網掛部分の属性をもつ NGO となる。それぞれ明確な線引きは困難で曖昧さは残るが、 本調査・研究ではその趣旨を踏まえ、これ以上の細分化は行わない。

表1:NGO 属性の分類

属性項目	主要な属性		
拠点	首都圏	地方大都市	地方中小都市他
活動テーマ	国際協力	地元密着	国内広域
活動タイプ	現場活動型	ネットワーク型	その他(調査研究型、 アドボカシー型等)

しかしながら、これらの NGO の強みや課題は、属性に特徴的なものばかりとは限らない。広く一般に NGO が抱える共通課題も多いと考えられ、したがって他属性の NGO から学ぶことも多いと考えられる。このような前提に立ち、様々な知見を結集して課題の克服を目指すために、調査対象はその調査の内容に応じ狭義の対象以外の NGO を適宜含むものとする。

第2章 調査報告

調査方法の概要としては、第 1 章で整理した内容を踏まえた上で、1. アンケート、2. グループインタビュー、そしてケーススタディの位置づけとしての3. 団体訪問、の3ステップで構成し、それぞれの調査で得られた知見を整理しながら、次の段階へと進み、研究テーマ「国際協力活動における地方の NGO の能力強化」に有益な情報を抽出していく方法に従うものとした(図3)。そののち、次章で報告するシンポジウムを経て結論をとりまとめた。

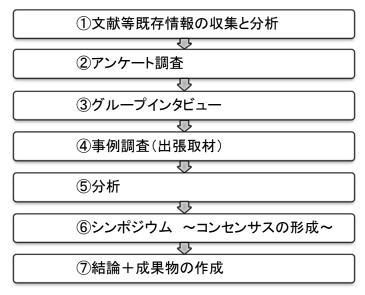


図3:研究会全体の流れ

2.1. アンケート調査

(1) 実施概要

● 背景と目的

第1章で報告した既存情報の整理では、現在、日本国内で国際協力活動を実施しているNGOは様々な場で多様な活動をしている。一方で、拠点とする地域は東京圏に一極集中しており、多くのNGOが「人材確保」「実務能力」そして「資金確保」において課題を抱えていることが見えてきた。しかし、これらの課題はあくまで文献等既存の情報から導き出されたに過ぎず、そういった状況の中で、NGOがどう対処しているのかといった現状は必ずしも見えてこない。したがって、実際に複数のNGOから生の声を聞き取るのに先立ち、調査の視点を整理するために、地方の国際協力NGOの特徴を把握することを目的としたアンケート調査を実施した。

アンケート調査の実施にあたっては、その対象を「国際協力」「地方」そして「現場活動型」という狭義の研究対象 NGO だけではなく表1(P7)に示す全属性のNGOを対象とした。それは、狭義の対象 NGO が抱える課の中には、このカテゴリーの NGO に特徴的な課題だけでなく、他の属性の

NGO とも共通の課題も数多く含まれていることが予測できたからである。

例えばNGOを支える地元コミュニティでの団体の認知について、多くの地域住民の生活に根差した課題の解決を目指す NGO と比べて、協力の対象が海外である国際協力 NGO の場合はアピールが難しい分だけ地元での認知度が低いことが考えられる。一方、組織基盤の脆弱さは、NGO 属性に関わらず広く見られる課題と予想される。このような分析によって、特定の課題に対して学びの得られそうな属性を絞り込むことも目的としている。

● アンケート名称

NGO 研究会「NGO の活性化と能力向上に関するアンケート」

● 調査対象

NPO法人 日本NPOセンターのデータベース「NPOヒロバ」の登録 49,452 団体(2013 年 6 月現在)中、主たる活動分野に「国際協力」を含む 425 団体(全数)と、全国から地域・分野等バランスを考え選択した、主たる活動分野に「国際協力」を含まない 625 団体(抽出)の計 1050 団体へアンケートへの回答依頼を送付し、うち 1000 団体へ実際に届けることができた 6。但し、日本国内のNGO全体、あるいは国際協力NGO全体を母集団としてサンプルを無作為抽出しているわけではない。それは、アンケートの結果得られた回答を統計的に分析し、母集団の傾向を見出すことが目的ではなく、本調査研究を進めるにあたり、次のステップであるグループインタビュー、そして事例調査における「視点」を見出すことを目的としているからである。

● 調査方法

インターネット「Google Drive」を利用したオンラインアンケート方式で実施した。 (電子メールによるアンケート回答依頼文書を送付し、その受信者のみを回答者とするクローズド・アンケートである。

● 【回答団体数】

369 団体 (回答率 36.9%)

(うち 海外で現場型の国際協力活動を実施している団体 124、主たる活動分野に国際協力を含まない団体 194 であった。

● 調査期間

2013年8月23日~2013年9月13日

⁶ 団体が既に解散していたり、登録メールアドレスが変更されている等の理由で、50 団体にはアンケートへの回答依頼を届けることができなかった。

● 調査内容の概要

(全団体対象)

- 団体所在地
- 活動分野
- 活動対象地域
- 活動タイプ
- 他団体との連携
- 団体職員規模
- 団体収入規模
- 活動活性化や専門性の向上に関する質問

(国際協力活動を実施している団体対象)

- 活動分野
- 国際協力活動実施している上での課題

(国際協力活動を実施していない団体対象)

- 国際協力活動への関心の有無
- (関心がある場合)関心のある活動分野
- (関心がある場合)国際協力活動をはじめるにあたっての問題点

(2) 分析方法

定量化したデータの分析には、Excel アンケート太閤 Ver.5 を使用して質問ごとの基本的な集計を行い、重要度の高いと判断された内容については更に統計分析を進めた。但し、調査対象の設定でも述べたように、アンケートの結果から何かを結論を導き出すことが目的ではないため、統計的検定は行っていない。

自由記入欄によって得られた定性データについては、個別のケースの背後にある回答の要点に 注目し、多くの回答者が指摘しているポイントに限らず、内容的に重要と思われるものについては 同様の回答数が少ない場合でも抽出した。

(3) 調査結果

全質問に対する回答の単純集計結果は資料編に載せ、報告書本体では『結論』につながる「注目点」について絞っての記載とする。

【国際協力を実施している団体・していない団体で比較】

<差が大きな事項>

- 国際協力 NGO は東京圏集中が特に著しい(図4)
- 国際協力 NGO は個人・団体会員数、年間収入額が多め(つまり国際協力 NGO の方が 規模が大きめ。100 万円未満は少なく、1 億円以上が約 25%)

• 国際協力 NGO は人材確保に苦戦(スタッフの能力や専門性は団体の希望どおりには 確保できず、当事団体からは「外部要因」的な捉えられ方をしている)

<差が小さい事項>

- 国際協力 NGO の主たる活動分野は、日本国内で活動している NGO の主たる活動分野とも共通するものが多い(図5)
- 他団体との協力は全体的に活発

【国際協力 NGO について、東京圏に拠点をもつ・持たないで比較】

- 国際協力 NGO の拠点の東京圏集中が著しい(図4
- 個人・団体会員数は東京圏に拠点を持つ団体が多め
- 年間収入額は東京圏に拠点を持つ団体が多め
- 人材確保は東京圏に主拠点を持つ団体が有利 (つまり東京圏にある団体の方が規模が大きめ)

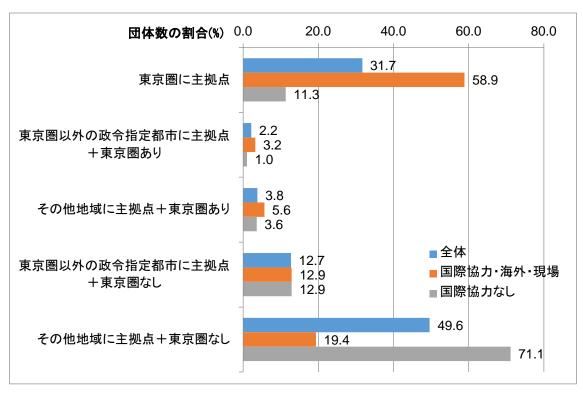


図4:NGO 属性による拠点所在地の比較

凡例: 『国際協力・海外・現場』は、団体の主たる活動の中に国際協力を含み、かつ海外で現場型の活動を実施している団体(124 団体)

『国際協力なし』は、大体の主たる活動の中に国際協力を含まない団体 (194 団体)

『全体』は、アンケートの有効回答のすべて(369 団体)

解釈: 『国際協力・海外・現場』の団体のうち、何らかの拠点を東京圏を持つ団体は 67.7% (東京圏に主拠点をもつ団体は 58.9%) にのぼるのに対して、『国際協力なし』の団体は 15.9%にとどまる。全体では、東京圏に拠点を持つ団体が 37.7%であることを考えると、『国際協力・海外・現場』の団体の東京圏への集中は極めて著しいといえる。

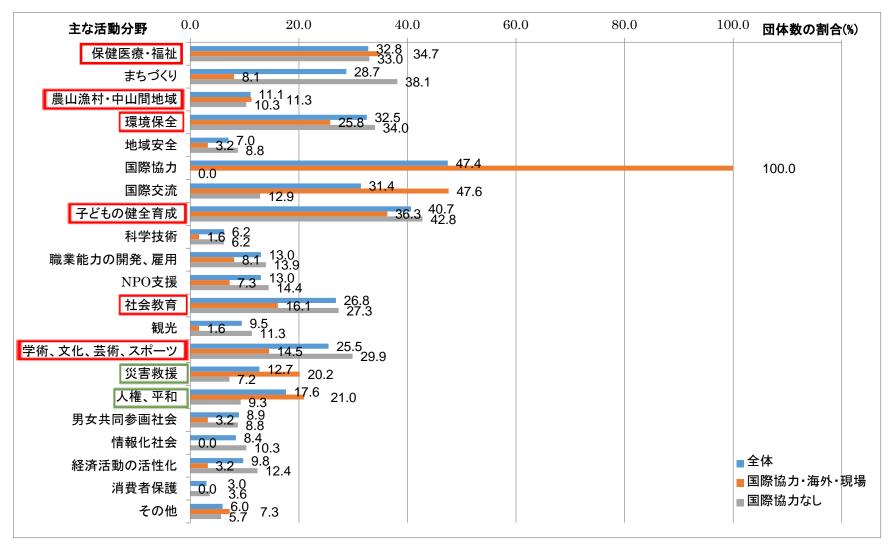


図5:NGO 属性による主な活動分野の比較

(凡例の説明は図4を参照) 主な活動分野のうち、□は 10%以上の『国際協力・海外・現場』の団体が実施し、かつ『国際協力なし』の団体も同等以上の割合で実施しているもの(国際協力と国際交流を除く)。□は『国際協力なし』の団体の実施割合の低いもの。

(4) まとめ (グループインタビューへの示唆)

主たる活動地を海外に持つ国際協力 NGO は、日本国内で地域課題に対処しようとする NGO と比較すれば、拠点とする地域社会とのつながりがやや薄くなりがちだとしても、それはある意味当然とも言えるだろう。

また、海外での事業実施は、当然ある程度の事業規模となる(日本と現地の往復だけでもかなりの費用がかかる)うえ、語学力を含めた専門性も要求される。日本国内の課題と比べて、地域の誰でもがそのまま当事者として関われる訳ではないため、人材の確保は難しくなる。

一方、現在の日本社会はヒト、モノ、資金、情報等が東京に集中していることも事実であり、それらを求めて、国際協力 NGO が東京圏に集中しがちであることは理解できる。それならば、地方を拠点としている NGO には国際協力分野での活動展開が難しいのだろうか?実際に、活発な活動展開をしている地方の国際協力 NGO は、どのような体制で活動を行っているのだろうか?こういった注目点について、次のグループインタビューで掘り下げて検討していく。

2.2. グループインタビュー

(1) 実施概要

● 背景と目的

アンケートの結果をもとに地方の国際協力 NGO に注目すると、先に述べたように彼らの活動環境や活動実態に対する疑問が浮かび上がってくる。それでは、実際に国際協力 NGO で活動している当事者たちは、この現状をどう見ているのだろうか?ステップ1のアンケートでは、収集データの分析により背後にある事情を垣間見たのに対し、ステップ2のグループインタビューでは「地方の国際協力 NGO」にさらに近づいて、直接その事情を語ってもらうことを目的として調査を実施した。

● 調査対象

東北、中部、近畿、九州の全国 4 地域で積極的な国際協力活動を実施している NGO から、組織拠点を置く地域の分布や活動分野等を考慮して、各地域 3~5 団体に協力いただきインタビューを実施した。

● 調査方法

調査者(事務局)をファシリテーターとして、共通のテーマに関するディスカッションを進めつつ、各団体からの自由な発言と展開をできる限り引き出す形式とした。

● 出席団体数

15 団体(東北 5、中部 3、近畿 3、九州 4)

● 実施期間

2013年10月下旬~11月上旬

● 調査の主要テーマ

- 地方を拠点とした国際協力活動
- 資金確保(ファンドレイジング)
- 人材確保•育成
- 地域とのつながり

● 会場別概要

開催地区

出席団体(団体所在地)

≪東北地区≫



認定特定非営利活動法人 IVY (山形県 山形市) 特定非営利活動法人 アマニ・ヤ・アフリカ (宮城県 仙台市) 特定非営利活動法人 フー太郎の森基金 (福島県 相馬市) トゥエンデ (岩手県 盛岡市) 特定非営利活動法人 地球のステージ (宮城県 名取市)

≪中部地区≫



特定非営利活動法人 イカオ・アコ (愛知県 知多郡) 特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部 (愛知県 名古屋市) 公益財団法人 オイスカ 中部日本研修センター(愛知県 豊田市)

≪近畿地区≫



特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス (京都府 京都市) 公益財団法人 PHD 協会 (兵庫県 神戸市) 公益社団法人 日本国際民間協力会

≪九州地区≫



特定非営利活動法人 地球緑化の会 (熊本県 熊本市) 一般財団法人 カンボジア地雷撤去キャンペーン (福岡県 福岡市) コミュニティ コミュニケーション サポートセンター (福岡県 大牟田市) 特定非営利活動法人 九州海外協力協会 (福岡県 福岡市)

(2) 分析方法

各グループインタビューの場で話された個別具体的な発言は、各団体・参加者の実体験に基づいているため、エピソードとしては分かりやすいものの、そのままでは概念的な理解に結びつかない。したがって、発言の概要記録(以下の「調査結果」)をもとにそれぞれの話者が具体的な経験や実例に基づいて話しながら、結局どのようなメッセージを伝えようとしていたのかについて分析を行った。これを、グループインタビュー全体として浮かび上がってきた主要テーマに再構成し、地方の NGO の置かれた状況や課題、対応状況などについて探る。但し、分析の目的は全体状況の把握なので、生データとして使用した個別事例については言及しない。また、主要テーマについて

意見集約をすることが目的ではないため、複数の視点や意見の併記もある。

なお、結果とりまとめでは、NGO の組織としての発展段階を便宜的に以下のふたつの世代に分けて考えることを前提にしている。

第一世代: 思いを共有する個人が集まり、内部的な業務分掌や制度の明確化には必ずしもこだわらず、個人の資質で団体を運営している段階。「個人商店」に例えられることもあるが、継続性が課題。

第二世代: 組織の構造が明確になって分業も進む中、職員が入れ替わっても組織は残り、理念 を追求し続ける継続性が見込める段階。

(3) 調査結果

それぞれの会場で、インタビューの主要テーマごとに得られた回答は、以下のようなものである。

《地方を拠点とした国際協力活動》

「なぜ地方に拠点を置いているのか」

- ⇒ 団体創設者・代表等が元々拠点にしていた場所がそのまま継続されているケースが大半
- ⇒ 日本国内で研修を実施する必要がある場合、継続的に使用する研修地に拠点を置く場合もある

「地方の有利な点」

- ⇒ 会員個人・企業等支援者との近距離感に基づく安定した支持基盤がある
- ⇒ 団体というよりヒト(創設者等)で活動しているのでコミュニティが小さく、顔の見える関係を築 きやすい
- ⇒ 行政その他ステークホルダーとの距離感が近い
- ⇒ 競争・競合が少ない
- ⇒ 地域社会の構成員が同じ地域特性を共有している
- ⇒ 小さな優良モデルを作りやすい

「地方の不利な点」

- ⇒ 東京圏に進出した経験がないので比較できないという団体と、人材、資金、情報、機会は東京に集中しているので地方は不利という団体がある
- ⇒ 東京圏へのアクセスが不利である(しかし、交通・情報インフラは大幅に改善してきている)
- ⇒ しがらみ(利害関係)が複雑である
- ⇒ 人材確保が難しい(職員では事務局要員と専門職員、外部要員としてはプロボノ・学生をはじめとするボランティア等)
- ⇒ 大学が少ない(国際協力や NGO のことを教える場、と同時に学生の存在)
- ⇒ 資金集めが難しい
- ⇒ セミナーや研修等、研鑽の機会が東京に集中している

- ⇒ 地域社会の中で国際協力に対する理解を得にくい(特にアフリカは遠いという感覚が強い)
- ⇒ 互いに刺激し合い活性化する機会が少ない(東京は団体や関心層の数が多く、学生ボランティアの能力も高い)

特記事項:「地方に拠点を置いているからといって、特に不利なことはない」という発言も複数得られた。但しこれは、会員や支援企業の確保、キャンペーンの展開などで既に全国展開している団体の発言でもある。その意味では、「地方に不利なことはない」というのは、拠点とする地方都市で活動の全体がうまく回っているという意味ではなく、実際には「地方に不利なことがあっても、全国展開によって克服できている」というのが実態と解釈できる。

《資金確保(ファンドレイジング)》

- ⇒ 地方では資金確保が難しいが、資金確保を重視しすぎることもまた問題となる
- ⇒ 理念に基づいた活動が先行し資金援助は後から付いてくるのが理想だが、現実には難しい
- ⇒ 個人の理解者(継続会員あるいは団体理念に深く共感してくれる会員など)を増やしていくことが大事であり、資金も多くの支援者から広く薄く集めることでリスクを減らすことが可能
- ⇒ 個人会員との関係性の構築・維持・展開には丁寧なフォローが必要で、相当な労力を要する ことから、それを負担と考えて団体助成金や CSR 資金の獲得を重視する団体もある
- ⇒ 団体理念に基づいた事業計画案は持ちながらも、予算の制約があるため、資金的に可能な 範囲での活動を選ばざるを得ない
- ⇒ 先に事業計画を立てて必要な予算規模を割り出し、それを資金調達目標に設定して積極的 なファンドレイジングを展開する
- ⇒ ファンドレイジング強化のために東京進出を考える、あるいは、地方にいながらにして、全国 キャンペーンによって全国に支援者を持つ
- ⇒ NGO 活動からソーシャルビジネスへの展開を模索する動きもある
- ⇒ 日本の支援者・理解者に支えてもらって、海外での活動を実施するという形の団体も多いが、かなりの労力をかけてキャンペーンを展開しても会員数や寄附金は現状維持がやっとで、今以上の展開が望めない
- ⇒ 団体の拠点は地方でも、地元での活動だけでは有志のサークル的活動にとどまるので、活動の広域化は必要

《人材確保·育成》

- ⇒ 事務職員は地元で採用する必要があるが、地方では十分な能力をもった人を確保するのは 難しい(例:ある程度 PC が使えて、入出金記録がつけられる人材)
- ⇒ 専門家を地元で探すのはほぼ不可能なので、最初から全国リクルートにならざるを得ない (JICA の Partner を活用している団体が多いが、ハローワークは活用しにくいという声があった)
- ⇒ 地域の身近な問題に取り組む団体と違い、海外で実施する国際協力事業となると、語学をは じめとして職員に求める能力レベルが高くなってしまう

- ⇒ 人材難・資金難のために即戦力を外部から採用する事が難しい
- ⇒ 職員の勤続期間が短すぎると安定した事業運営が難しくなり、組織としても活性化や専門性 の向上が困難になるので、職員が安心して、継続的に働ける職場環境、待遇が求められる
- ⇒ ボランティアの確保は地域特性に影響を受ける。大学が多いと有利。団体として期待する能力をもったボランティアを確保するのは難しいので、妥協が必要。
- ⇒ 学生がボランティアやインターンの形で NGO 活動に参加してくれることはありがたいが、地元に職がないと卒業とともに離れてしまうため、継続性に問題がある
- ⇒ NGO 職員が職業としてはなかなか成り立たず、男女を問わず「寿退社」があるのが現実
- ⇒ ボランティアの確保は、関心層の裾野を広げる活動と一体的に考えるべき
- ⇒ 将来的に、ある程度の関心層に育った人材が NGO 活動の担い手や支援者になるばかりでなく、自治体、地元企業、教育現場に入っていくことで、国際協力活動に対する地域全体の理解も高まる

「若手職員の育成」

- ⇒ 内部的に人材育成できれば理想だが、現実的にはそこまで組織体力がなく、難しい
- ⇒ 人材は、積極的に育てなければ育たないが、育てるには相当な労力がかかる
- ⇒ 若手の育成は将来へ向けての種まきだが、それでも長期的視点に立って実施していくことは 重要(学校での講演や国際理解の出前講座や、無関心層を引き付けるようなイベントの開催 などを含む)
- ⇒ インターン、フェローシップ、ボランティア制度等を積極的に使って、人材育成を強化する事は 重要

「外部人材の活用(アウトソーシング)」

- ⇒「やりたいこと」があって NGO 活動に集まっているのだから、経理など事務作業に追われて 疲れてしまっているのはおかしい。経理や Web など専門知識を要する業務は積極的にプロ (あるいはプロボノ)を活用すべき
- ⇒ プロボノの活用は大都市ほど有利で、小さな地方都市では難しい。
- ⇒ 当初の活動現場は地元に残しつつ、プロボノなど新しいリソースを活用するために大都市へ 新部署を置くこともある(団体の機能分散)

《地域とのつながり》

- ⇒ 海外での活動を、団体が拠点を置く地域で支援してもらっている
- ⇒ 地域で支援者を得ることは重要(支援金、支援物資、フェアトレード品や現地産品の販売等)
- ⇒ 地元企業の CSR を喚起していきたい
- ⇒ 研修生受け入れの場合は、外国人研修生と受入れ地域社会の直接交流が可能であり、外 の人の眼をとおして自分の地元にも新たな発見が得られる(例: JICA の研修生受け入れで 地元人材の活性化を図るなど)
- ⇒ 持続可能な地域づくり等、NGO の活動分野には開発途上国と日本国内で共通部分も多い
- ⇒ 自治体は、必ずしも国際協力・国際交流のノウハウをもっていないと感じるが、NGO は自治

体の国際的な取り組みへの支援ができる

- ⇒ 国際協力 NGO は、日本国内でも多文化共生社会の実現へ向けて支援ができている
- ⇒ 学校での講演・出前講座等は、地域とのつながりを強化するうえで重要な活動になっている
- ⇒ 団体によって、国内活動は全国展開しているため、拠点を置く地域との直接的なつながりが 弱いというところもある
- ⇒ 国内事業(特に地元に経験を還元するような活動)がないと、地域とのつながりは強くならない
- ⇒ 社会教育的な意味では、NGO 活動をとおして開発途上国について知ったり、そこの人たちに対する支援やそのアプローチを知ることで、自分の地元について新たな視点を得たり、気づきを得ることにつながるという側面もある

(4) 得られた知見の概要(主要テーマごと)

実際のグループインタビューは、参加者による単なる視点・意見の表明ではなく、その場での会話の流れ、コンテクストがあって進行しているので、これら代表的なポイント以上に複雑な内容を含んでいる。ここから分析視点である地方の NGO の強化というテーマに照らして内容を集約すると浮かび上がってくるポイントは、以下のようなものである。

《地方を拠点とした国際協力活動》

特定個人のイニシアチブによって活動が始まっている団体の多くにとって、地方に拠点を置いていることの意味は、団体創設者・代表等が元々拠点にしていた場所というケースが大半だった。「団体」というより「ヒト」が前面に出た活動をしている NGO であり、言い換えると、「(団体名) の〇〇さん」ではなく「〇〇さんのところ」として知られている団体である。行政その他関係者・機関と互いに顔の見えるような近しい関係にあるが、これはコミュニティサイズの小さい地方都市だからこその利点でもある。ちいさな優良事例も作りやすい。特定個人の資質や能力に強く依存するのは個人商店的とも言われ、第一世代組織とも言えるが、実際にこの段階にいる団体がかなり多いと思われる (組織化の項目を参照)。

一方、地方での NGO 活動展開の難しさとして、東京圏と比較して人材不足(学生、プロボノ等を含む)、資金集めの難しさ、セミナーや研修、NGO 同士の出会いの機会が少ない等をあげる声も多い。更に、「地方にとどまっているだけでは活動展開が図れない」として大都市への進出、全国展開などは必要とする意見が多かった。これに対して、「地方に拠点を置いているからと言って、不利なことはない」という積極的な発言も少なくなかったが、それは主にキャンペーンや会員獲得などによって既に全国展開を図っている団体の発言で、拠点を置く地方都市の中で活動が完結しているというわけではない。

全体としては、地方に拠点を置いて活動することには有利に働く部分と不利に働く部分があると言える。そこからは、強みは助長し、弱みは何らかの方法で克服することで地方の NGO も更に活性

化できると考えることができ、実際に活発な活動を展開している団体からノウハウを得ることは、 ほかの団体にとっても参考になるはずである。

《組織のあり方(組織化)》

組織としては、創設者あるいは「強い想い」を共有する創設メンバーが中心となって構成されている第 1 世代組織が多く、組織化、体系化の進んだ第 2 世代組織は必ずしも多くないと思われた。その背景は、もともと開発途上地域の社会的弱者に支援の手を差し伸べる市民運動的な意味合いで、プロジェクト型の活動を展開するという構図が主流であったことから、事務局機能、あるいは管理部門に目が向いていなかったというのが現実のようである。しかし、組織化を推し進めなくとも活動ができていた団体も、規模の拡大や世代交代などの理由(必要性)により、そろそろ組織化を進めて第 2 世代に移行しなければならないと思い始めているところは少なくない。但し、そういった問題意識を持ち、団体が目指す理念を永く継承していって欲しいと考えていても、団体を組織化し、第 2 世代へ移行する動きは弱い。そこには、目の前の事業を運営することに忙しく、自分たちの理念を実現するために団体の中長期的な展望を描き、実現に向けて一つ一つのステップを計画的に実行していくだけの余力がないことに加え、組織化のノウハウを持っていないために何からどう始めればよいのか分からず、この部分の支援を求めている団体は少なくない。しかし、無給のボランティア職員が本業の傍らで運営する NGO から、専門性と長期的な展望、継続性をもって活動展開し、社会的にもより大きなインパクトを残すような団体になっていくためには、事務局機能の強化は避けられない。

事務局機能という点では、本来、現場と同様に専門スタッフを配置すべき事務局業務は、現場での事業担当者やボランティアによってかろうじて担われているケースが多い。具体的には、専門的な知識を持った会計責任者や事業報告の取りまとめと発信(広報)、内部・外部評価などを可能にする体制がない上に、体制を作るための財源も不足している。寄付や助成金、政府系の支援も裨益者に対する直接的な支援を前提にすることが大半で、その直接的な支援を支える管理部門に対するサポートが弱い。そして、NGO職員は、目の前の事業を運営することに奔走せざるを得ないということが起こる。一方、寄付や助成金を提供する側も、NGOは無償ボランティア組織ではなく、現場で質の高い仕事をするためには組織としての基礎力をつける必要があり、ある一定の予算は管理部門に充当する必要があることを認識し、NGOに提供する資金の使途制限を緩和することを望む声も少なくない。

事務局機能の強化は、団体の管理費および人件費の上昇につながるため、事業費との間でバランスをとることが必要になるが、全体に規模が小さな NGO が多い我が国の場合、最低限の事務局要員を確保して、管理機能を持たせた場合でも、組織全体の予算規模に対して管理部門の予算割合が肥大化することにつながりやすい。これもまた、事務局機能強化が難しい原因の一つとなり、悪循環に陥ってしまう。

一方 NGO は、自発的に組織された市民団体であればこそ、規模は小さくとも、状況に応じて機動的に、柔軟に活動を組み立てられるというのも事実である。官僚組織にありがちな、物事を決める

のに手続きが長く、長時間を要したり、あらかじ め決められた範囲でしか活動ができないという 状況に陥ることを避けやすい。それは強みでもあ る。東日本大震災の直後、国際協力 NGO も日 本国内での緊急支援に参加した団体も少なくな いが、実際に緊急支援に参加した団体の経験か らは、海外での緊急人道援助や開発プロジェクト の実施経験が活かされたという声が聴かれてい る。逆に、団体として(例えば定款の中で)「日本 国内での支援活動」を想定していなかったため に、活動ができなかった団体、あるいは活動を決 断するまでに時間を要した団体もあると聞く。但 し、柔軟性と曖昧さは表裏一体であり、組織とし ての分掌や体系立てた意思決定、ブレない運営 を難しくするという側面も持っているので注意が 必要である。

【BOX 1: NGO のアカウンタビリティ】

NGO が外部から支援を受けるためには、その対象が個人であれ企業であれ、活動のわかりやすさと、アカウンタビリティの高さが求められる。但し、支援者の側もNGO の側も、活動成果のわかりやすさだけに頼れば、何でも数値目標とその達成という形で表現すればよいというような思考停止に陥る。目先の数字に惑わされずに中身のある活動を支えるためには、NGOもNGOを支援する側も共に能力強化が必要となるし、NGOはそれだけ厚みのある情報の発信、支援者の理解と共感を得る努力が求められる。

なお、インタビューの中で明らかになったのは、必ずしも組織化を進め、規模を拡大することにこだわらない NGO もあるということである。こういった団体は、身近な範囲で身の丈レベルの活動を志向している。創設者、あるいは創設メンバーー代限りの活動で構わないというのも、活動の継続性や裨益している人々の受け止め方に注意・配慮が必要ではあるが、それぞれの団体の立ち位置としては否定されるべきものではない。

《団体経営と財源》

社会的にインパクトのある活動を展開し、それぞれの団体の掲げる理念を実現するためには、ある一定の組織力が必要で、力のある組織にしていくためには、「素朴で熱い想いをもった素人集団」ではなく、「会社経営の感覚とノウハウをもって限られた資源を活用する団体」であることが求められる。但し、前者の団体は社会的に価値のある活動を実施していても後者(経営力)の重要性をあまり認識していない、またはどうやってその視点を導入して良いのか分からないというケースが多いとみられる。逆に成長している団体は、経営力をもった特定個人の力に引っ張られていることもある。非営利の団体といえども、組織と活動を支えるのは資金であり、この点を軽視することはできない。

団体の理念を追求する活動は最も大切だが、それだけではなかなか資金が集まらないのも現実

である。独自の理念を追い求めるだけで、周囲の理解を得られずに資金が集まらなければ、目指す活動もできなくなって行き詰る。そうならないために、収益をあげる事業を実施したり、公的あるいは民間企業や財団などから助成金を得たり、受託事業を実施したりすることも必要になるが、受託事業や助成金は主に現場での活動を支援するものであるため、やはり現場でのプロジェクトを管理・運営することが活動の主たる部分にならざるを得ない。そうすると、団体の活動がもともとの理念から乖離してしまい、ジレンマに陥ることにもなりかねない。自己資金率が低いと、どうしても陥りやすい困難である。

もちろん、団体の理念や活動の意義を深く理解し、支援してくれる個人や団体の会員を重視している団体も少ないわけではない。1 社からの 100 万円よりも、100 人から 1 万円ずつの寄付の方がインパクトが大きく、価値があるという意見もある。いずれにせよ、安定した自主財源を確保することは組織と活動を安定させるために重要だが、この点を克服している団体はほとんどない。

下請け化の危険性:ファンドレイジング、資金の獲得能力を強化することは、どの団体でも切実にとらえている。NGO の収入の内訳は、会費、寄付、自主事業収入、受託事業、助成金などから成り立っているが、多くの団体は、会員数の増加、定期的な収入となる会費の増加は難しいと感じており、むしろ単発・低額ではあっても事業に対する寄付や助成金、あるいは企業の CSR 資金を得る努力を強めたり、収益事業を強化しようとしたりしている。行政機関からの委託業務は NGO にとって重要な収入源になっているが、一般的には各 NGO の理念に沿う活動というよりも、資金を得るために実施する活動に位置づけられ、それが過度に進行すれば NGO が本来の NGO らしさを失って行政の下請けになってしまうことが懸念される。必ずしも、健全な形での NGO の能力強化にならないとの指摘もなされている。

《人材確保·育成》

資金不足の影響として、必要な業務を実施するために専門性を持ったスタッフを必要に応じて雇用することができず、限られた条件のもとで集まってくれた人材(ボランティア、インターンを含む)で対応できる範囲のことに絞って実施するにとどめるという、ある意味、本末転倒なことが起こる。こんな時、潜在的なボランティアの層の厚い大都市であれば影響が小さいと思われるが、もともと地域に人材が不足している地方の小都市では、団体活動そのものに対する大きな制限要因となり得る。

一方、海外の現場で活動するような専門家を、団体が拠点とする地方都市で探すのはほぼ不可能なので、最初から全国リクルートを展開する団体も多く、この場合は団体の所在地はあまり影響しない。いずれにせよ、地域の身近な問題にとりくむ団体と違い、海外で実施する国際協力事業の場合は、語学を含めて職員に求める能力レベルが高くなってしまう。人材難・資金難のために即戦力を外部から採用する事も難しいという、アンケートの分析結果と同様の状況が浮かび上

がる。人材は、内部的に育成できれば理想だが、積極的に育てなければ、育ってくることは難しい こともまた事実で、現実的にはそこまで組織体力がなく、難しいとする団体が多い。

この点では、インターン、フェローシップ、ボランティア等の制度を使って、団体の負担を軽減しつ つ人材育成を強化する事は、個々の団体にとってのみならず、NGO セクター全体にとっても極め て重要である。国際協力系のNGOについては、人材育成を目的としてインターンへの支援をする 制度も「NGO インターンプログラム」として外務省が運用しており、大きな成果を上げている。イン タビュー参加団体の中にも、この制度を利用して人材育成をしている NGO が含まれる。

もうひとつ、NGOの資金面での課題として、知名度の高い大手NGOに資金が集中する傾向が指摘されている。NGOセクター全体として存在感を強めていくという点ではプラスの効果が見込まれるが、組織力のある団体、広報力・情報発信力のある団体は、ますます大きくなり、それ以外のNGOが疲弊してくるというのは、各地方の特徴に根差した個性・多様性が失われることにつながり、必ずしも健全なあり方とは言えない。また、数あるNGO/NPOの中には、社会的に批判を浴びたり、問題視されるような団体も無いわけではなく、一般の人にとってNGOセクター全体の印象が悪くなると、知名度の低い団体はそれだけでマイナスイメージを持たれてしまい、地道に活動している小さな団体が、身近なレベルを超えて存在感を高め、信用力を高めることもなかなか難しくなる。もちろん、個々の団体がしっかりした活動に取り組み、アカウンタビリティを高め、周囲に認められることが前提ではあるが、個々の対応では難しいこともある。複数の団体からは、小さな団体にも資金が回るよう、国際協力NGOセクターに対する個人や団体寄付・助成金を集中管理し、再配分するような組織「の設立を求める声も聞かれた。

《国内での活動展開》

海外での経験を日本国内の地域づくりに還元する団体は、今や少なくない。東日本大震災を契機として、初めて国内での活動を行った国際協力 NGO も多かった。困っている人に手を差し伸べるのに、海外と国内の違いはないといえる一方、これには別の側面もある。日本の支援者・理解者に支えてもらって、海外での活動を実施するそれだけでなく、新たな展開のひとつとして、団体の持つ海外での活動経験やノウハウが何らかの形で地元のまちづくりにも還元されるというのは、その団体の日本でのプレゼンスを高め、海外での活動について知ってもらうという意味でもインパクトがあって分かりやすいし、支持も得やすい。社会教育的な意味では、開発途上国について知ったり、そこの人たちに対する支援やそのアプローチを知ることで、自分の地元について新たな視点を得たり、気づきを得ることにつながるという側面もある。そういう意味では、国際協力 NGO の活動は、日本国内にも支持拡大や資金集めにとどまらず、もっと実質的なレベルで広がってきたと言える。

⁷ ここでは、認定 NPO 法人ジャパン・プラットフォーム(JPF) のようなイメージで、民間資金に特化した組織が想定されている。

(5) まとめ

グループインタビューの結果から、地方に拠点を置く国際協力 NGO の状況や課題について集約すると、組織化(事務局機能等)、財源(収入等)、人材確保等という3つが主要テーマとして浮かび上がってくる。これらは、基本的に国際協力NGOに特異的に表れる課題とは言えないが、海外での活動を展開するためには、国内で生活に密着した課題に取り組むNGOと比較すればある程度以上の組織力、専門性、資金力が求められるため、顕在化しやすいという傾向があることは考えられる。アンケートの結果分析の中で、スタッフの能力や専門性の不足について、国際協力活動を実施している団体は、実施していない団体に比べて外部要因的な捉え方をしているという傾向が見られたが、グループインタビューの中でも、それを裏付ける発言が得られている。

主要テーマごとに、グループインタビューの参加団体から示された課題への対処法やアイディアも個別に列記したが、これらを参考にしつつ次の事例調査を実施した。ここまでの段階で地方のNGOの強化について、考えられるふたつの方向性をあげれば、以下のようになる。

- ① 国際協力の成果やノウハウを団体が基盤としている日本の地方活性化に還元し、「Win-Win」 な関係を築く
- ② 団体の組織力を強化することは非常に重要である。また団体の拠点所在地としての「地方」にこだわらず、必要に応じて人材確保や資金調達等、積極的に全国展開を図ることも視野に入れる。

これを踏まえ、国際協力 NGO として特筆すべき活動を行い、様々な経験、ノウハウを蓄積していると考えられる団体を選び、より詳しい聴き取り調査を実施したが、調査者は上記2つの方向性を調査視点として念頭においた。

2.3. 事例調査

(1) 実施概要

● 背景と目的

グループインタビューで得られた情報を分析・整理することによって、地方の国際協力 NGO がその能力を強化し、活性化していくための方向性として、以下のような二つの可能性が見えてきた。

- ・ 国際協力の成果やノウハウを団体が基盤としている日本の地方活性化に還元し、「Win-Win」な関係を築く」
- ・ 団体の組織力を強化することは非常に重要である。また団体の拠点所在地としての「地方」にこだわらず、積極的に全国展開を図る。

これに対し、グループインタビューをとおして実際に効果的なマネジメントによって特に組織運営を成功させている団体とみられた「特定非営利活動法人 IVY(山形市)」と「特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス」の2団体の本部事務所を訪問し、直接取材を行った。

団体訪問では、当事者から更に詳細な情報収集、特に団体のパンフレットや報告書等文字情報には表れにくいノウハウや経緯についての情報を得ることを目的とし、団体のマネジメント成功の鍵を探ることを目指した。

● 調査方法

調査者(1 名)は、グループインタビューの結果や、グループインタビューの中で当該団体が示した知見などに注目点を持ちつつ、極力その場の話の流れを尊重しながら聞き取りを行った。

● 分析方法

聴き取り調査で得られた様々な発言や情報は、それぞれの団体と回答者の具体的な経験の蓄積に基づいており、データとしては非常に濃いものとなっている。また、本調査研究の趣旨と意義をご理解いただいたうえで、非常に協力的に様々な組織内部の情報・視点も提供いただいた。そのおかげで、ウェブサイトや事業報告書などの公開情報からだけでは得られない理解を得ることができたが、非公開を条件に提供いただいた情報であり、本報告書でも差しさわりのない部分のみを記載するが、基本的に具体的内容に言及することはしない。

分析にあたっては、聴き取り情報に対して発言の文脈からそれぞれの概念の関係性を見出す作業を行う。これによって、実際の発言の中に含まれている、非公開の個別具体的な情報を取り除き、その背後にある「考え方」を抽出する。

(2) 事例調査(1):特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス

● 調査基礎情報

調査日時	2013年12月9日 13時30分~午後17時00分
対応者	小川 真吾 (理事長 海外事業部長)
	栗田 佳典 (国内事業部長)
調査者	澤田 紀久(公益社団法人 青年海外協力協会)
団体基本情報	【設立】2001 年 (法人化 2005 年)
	【理念】「すべての生命が安心して生活できる社会の実現」
	【活動分野】地雷・子ども兵・小型兵器の被害者支援
	【活動対象国】カンボジア・ラオス・ウガンダ・コンゴ民主共和国

● 訪問の理由

グループインタビューでテラ・ルネッサンスから得られた回答のうち、主に以下の 3 点に注目して訪問調査の対象とした。

- ① テラ・ルネッサンスは 2001 年に設立(法人化は 2005 年)した国際協力 NGO としては比較的 歴史の浅い団体であるが、今日に至るまで、会員数(個人・企業)、事業対象地(国)、プロジェクト数、年間事業収入いずれにおいても成長を続けている。
- ② 力のある特定個人の資質に頼る運営をしている団体が多い中で、テラ・ルネッサンスは一気に組織化(第一世代から第二世代への転換)を進めている。
- ③ 「地雷」「小型兵器」および「子ども兵」という日本の国際協力 NGO が取り扱う課題の中では「ニッチ」な課題に特化することで分野専門性を高めながら団体の存在感と個性を際立たせている。

● 調査とりまとめ

団体訪問によって得られた情報・回答は、以下の5つのポイントに集約することができた。

①『理念に基づく「ブレない」団体運営』

団体運営に関わる全ての要素や構成員の日々の活動を、常に団体の掲げる理念に関連付け、 理念の実現のために今何をしなければならないのかを全員が確認していく。決して特別なことで はないが、それを日々徹底していることが、実は団体の力の源とも考えられる。

※毎日、朝礼の時間に、スタッフ全員が、それぞれがその日実施する業務を報告する。例えば、インターンの行うデータ入力やインクカードリッジの仕分け作業が理念の実現にどう結び付くのかということまで確認する等、ビジョンの共有は徹底されており、それが業務に関する責任感と自発性につながっている。

②『組織化の徹底』

世代交代が積極的に意識的に行われている。団体設立当時は、創設者の個人商店という色合い

が強かったが、先行事例の研究から、特定メンバーの個人的な資質に頼る運営はリスクが高いということを確認した上で、創設当時のメンバーが議論を重ねて現在の組織体制を構築した。

- ③ 『個性的な活動分野による他団体との「差別化」と専門性の向上に対する取り組み』 活動分野を「地雷」「子ども兵」および「小型兵器」というニッチな分野に特化しているという点について、団体規模を考えると多くの課題に取り組むことはできないという事情がある。また、団体にとって関心の高い課題について専門性を高め、得意分野とすることによって団体の個性を強調しながら国民の関心を引き付けていくという方法で取り組んでいる。
- ④ 『支援者の動向についてビジネスツールを用いて分析し、その結果に基づいたきめ細かい対応の実現』

団体では支援者の属性に応じたきめ細かい対応を実現している。例えば「団体の理念に深く共感している個人による支援」と「社会貢献の一環としての企業からの支援」について、双方が求めているものは同一ではない。個人支援者には、人と人とのつながりや関係性を構築することが重要である。一方で企業からの支援では団体の社会的役割や事業内容・成果を論理的に説明する必要がある。また支援者への対応については企業の顧客管理と同等と捉え、最新のビジネスツール(顧客管理システム)を用いてそれぞれの支援者の属性や、支援傾向等を把握、分析しながら更なる支援基盤強化について研究を続けている。

⑤ 『地方を拠点としながらも全国展開する』

団体が拠点とする京都は、国際的な知名度も高く、大学、研究機関および外国人登録者数といった点で、他の地方都市に比べると国際協力活動を行うことについて優位点は多い。それでも、団体の支援者・企業数や寄付額は現在、京都よりも、首都圏の方が規模が大きい。それに対応していくために、テラ・ルネッサンスも首都圏に展開している。逆に支援をする側の立場では、海外プロジェクト実施の経験が、東日本大震災の復興支援プロジェクトの運営に活かされている。

テラ・ルネッサンスが岩手県大槌町で実施している「大槌刺し子復興プロジェクト」は団体が課題としている「地雷」「子ども兵」そして「小型兵器」と直接的な関係はない。しかし、テラ・ルネッサンスが海外プロジェクトで実践しているレジリエンス・アプローチ(元来、人間に備わっている自己回復力を信じてそこに対する働きかけ)は東日本大震災の大きな被害を受けた地域の人々に対する取り組みとして活かされている。

(3) 事例調査(2):認定 NPO 法人 IVY

-m -tt	
調査日時	2014年1月15日 13時30分~16時30分
対応者	阿部 眞理子
	(理事、事務局·国際理解·震災·外務省 NGO 相談員)
調査者	木村 忠(公益社団法人 青年海外協力協会)
団体基本情報	【設立】1991年 (法人化1999年)
	【理念】「世界中の誰もが人間らしく生きることができる社会の実現」
	【活動分野】難民支援、農村部の貧困削減、在住外国人支援、国際理
	解•環境教育、震災支援
	【活動対象国】カンボジア、フィリピン、東ティモール、日本

● 訪問の理由

IVY を訪問調査の対象とした理由は、主に以下の3点に注目したことによる。

- ① 意識して組織化に取り組んできた
- ② 国内外で事業を同時展開してきた
- ③ 仙台への進出を実行した

● 調査とりまとめ

IVY 訪問調査では様々な情報を得られたが、主に以下4点に集約される。

① 『管理部門(事務局機能)の強化』

IVY は東北で2番目に認定を取得出来た団体。資金の調達をするには、事務局機能の強化が求められる。それ以前は、ファンドレイジングも各部門ごとに行っていたが、団体としての資金調達については事務局が全面的に行うことになった。また、東日本大震災への対応は、既存のどの部門にも属さない活動であったため、事務局が担当した。加えて、震災以前に立ち上げた IVY Youthも部門になる程の組織ではないため、事務局が担当した。IVY みやぎも同様。事務局は会計処理も担当しているが、業務の拡大に伴って、助成金対応の比重も大きくなった。

②『特定個人に依存しない組織体制』

地方のNGOには、力のある創設者(代表)などがひとりで引っ張っているようなところが多く、そういったところはその代表が本業なりで既に全国規模のネットワークを持っていて、それをNGOの運営にも活用しているという場合が多いと感じる。しかしIVYは、そういった特定個人に依存した組織ではない。各部門にリーダーがいた。カリスマ指導者がいるわけではないので、「個人」ではなく「活動」を前面に出してアピールし支援してもらう。IVY全体については合議制で話し合ってきた。世代交代についても、各部門ごとにリーダーが入れ替わる形だったため、団体を創設したカリスマリーダーが引退した後、誰がやっていくのか?というような混乱は、今までのところ起こっていない。

IVY も、以前より事務局はあったが、組織を大きくするにはやはり事務局強化、中でも経理部門の強化は必須だった。管理部門の予算増、人員増、仕事内容の見直し等を行いながら事務局機能の充実に努めていった。人件費の割合をどうするかは重要だが、事務局機能の強化をしないと団体は大きくなれない。収支のバランスを見極めながらやっていくしかない。カリスマ的な代表がいる組織にアドバイスするとしたら、カリスマ指導者の存在が必要不可欠だとしても独断で経営しないようにするため、事務局内に「モノが言える人」が必要だということ。

③『現場活動展開のしやすさを重視した柔軟な組織運営』

IVY はこれまでに2回、名称を変更している。法人格をとるとき(JVC 山形→国際ボランティアセンター山形)と、IVY みやぎを立ち上げて宮城に進出したとき(→IVY)。理事会での賛否の議論がなかったわけではないが、どちらも基本は、現場が活動しやすいようにする、ということで決定している。1 回目の変更時は、海外(カンボジア)で活動するにあたり、JVC という別の団体が活動しているので、JVC 山形では独立した団体と認識してもらえないし、そもそも誤解を招くという声があった。2 回目の変更時は、団体名称に『山形』が入っていると、支部を作った際に別の地名が2つ入ることになってしまうので、わかりにくいという理由も。『山形』を冠する団体が、宮城に何をしに来たのかと言われることもあった。『山形』が入っていると山形限定と思われてしまうので、活動規模の拡大を目指すには、『山形』を取ろうということになった。理事の中には取ることに反対の意見もあったが。

④ 『地方の弱点を補う行動実践(若手育成や大都市進出)』

山形県の人口は、約 110 万人。これは仙台市(宮城県の県庁所在地)と同じレベル。県の人口構成で言えば、20-30 代が少ない。国際協力に対しては、個人も企業もおしなべて関心が薄い。これでは人材も資金も集まらない。よって、基本的には人口の多いところに出ていくしかない。別の地域への進出も考えたが、コストの面で難しく、震災支援でも縁のあった仙台に進出した。企業にしても個々人にしても、東京と地方とでは意識が違うと感じる。企業の CSR やソーシャルビジネスが拡大しているといわれるが、山形ではほとんど感じられない。NGO 相談員会議で他の相談員の話を聞く機会もあるが、東京とそれ以外とでは、寄付に対する考え方が違うと感じる。もちろん、少しずつ、震災を契機に変化がないわけではないが。

地方では、日常的に NGO 同士が出会う機会は限られているが、東京は NGO が集中しており、 NGO 間のつながりもある。地方の団体は、どんどん自分から東京や他地域へ出ていかなくては ならない。その力がないと、現状維持がやっとという状況になる。IVY は3年前からグローバルフェスタに出展しているが、地方から出ていく団体は少ない。地方の NGO が参加するには負担が大きく、交通費、派遣出来るスタッフ数などハンデがあるので、簡単に出展という訳にはいかないだろう。

NGO 相談員になったことで、IVY の情報アクセスはよくなった。多種多様な情報に触れる機会が増え、IVY 自身の組織強化に役立っている。IVY 自身の進むべき方向性も見えてくる。世代交代は、長期的にみてどのような人材を育てるかが問題。また、本人に次世代を担うという自覚がなければ育たない。それをやらず、ある日突然に世代交代はできない。

(4) 結果

ふたつの団体がそれぞれに組織を強化し、活動を活性化してきた経験の中で、カギとなるポイントをまとめると、以下のようになる。

<く共通項目>>

【組織化】規模の拡大は組織の目標ではないが、ある程度インパクトのある活動をするにはそれなりに規模も必要。そのために、両団体ともかなり意識して組織化を図ってきた。そこには、「個人商店」では行き詰まり、組織として立ち行かなくなるという理解があった。理念を中心に組織体制を整え、特定個人に過度に依存しない運営を行っている。

- 「現場」を重視するだけでなく、管理部門としての事務局機能(経理、広報、会員対応、ファンドレイジングなど)の強化は必須。中でも最重要は経理。
- 事務局機能の強化は人件費の増加(全予算に対する人件費の占める割合の上昇)を招くが、バランスを図りながら進めるしかない
- 各部門や担当者の業務分掌を明確にし、「任せる」
- 組織内で考え方の違いがあっても「モノが言える関係」を築く
- 特定個人の資質に依存するのではなく、組織として事業や成果を前面に出して支持を得られるようにする(例:『〇〇さんの団体』ではなく『△△をやっている団体』という見られ方)
- 理念(ビジョン)を描き、それをすべての関係者で共有する。そこから遡って事業計画をたてる。
- 組織の体制や理念や運営のやり方等を『見える化』する
- 人材については、プロボノなどにも頼りながら、企業的マネジメントの導入も必要。
- 効果的な広報、特に IT の活用は非常に重要。組織内部からのコミットは必要だが、技術力のあるプロの力を借りることも有効
- 理念(ビジョン)の達成に向けて活動する中で、マイルストーンを設定していく
- 何らかの意思決定をする場合、かならず団体の理念・掲げるビジョンに照らして判断する
- ・ 組織が壊れるときは、外的要因を原因としがちだが、実は内的要因によることが少なくない。
- 第1世代から第2世代団体への転換(組織化)ノウハウ支援が求められている

【NGO の能力強化】NGO の活性化や能力強化のためのノウハウは、世の中にたくさんある。広報の工夫、IT の活用、最新ビジネスツールの利用、スタッフのキャパシティデベロップメント等々。但し、組織の現状や置かれた環境、目指すべき方向性を勘案して、どのノウハウやツールをどのように活用するのか、という判断をしなければならい。

- JICA の NGO アドバイザー派遣制度の活用
- 制約があることで、工夫が生まれる
- IT や最新のビジネスツールを積極活用(例: セールスフォースで支援者情報管理、webex のビデオ会議システム)
- 事業の内容、それがなぜ必要なのか、成果等を論理的に説明する(感覚や情熱だけでは通用しない)
- 受ける支援の形態を多様化し、支援を受けやすくする工夫が必要。例えば、年会費を払う会員になってもらうことはなかなか難しいが、少額で単発の寄付や特定事業向けの寄付など。
- 制約の中で活動しているからこそ、知識を知恵に変えていく柔軟性が育つ
- ネットワーク NGO の強化・利用促進
- 広域プロボノの活用

【大都市圏への進出】両団体とも、拠点となる地方都市から大都市圏(テラ・ルネッサンスは東京、IVY は仙台)に進出している。人口や経済規模の大きな都市には、それだけ人材や資金が集まっており、それらはビジョンの実現を目指すうえでの資源になる。但し、地方軽視ではない。国が自立するには地域が自立する必要があり、そのためには地域のヒトが自立する必要がある。

- 人の集まる大都市では、人々が互いに刺激しあっているため、単に人数の問題ではなく、 質も上がりがち。
- 進出にはコストもかかるので、団体としてのコスト負担と得られるであろう便益を検討する必要がある。

【人材力開発】

- 個々人の能力や日々の活動成果が、団体全体の業務や理念の実現にどうつながっているのかを可視化し、モチベーションにしてもらう
- 団体の理念を、日々の業務と結びつけ、あらゆる場面で問いかける。例えば朝礼などを とおして意識しあい、常に理念と「つながっている」ようにする。
- NGO 職員が職業として成り立つようにならないと、組織として安定的な強化は難しい。
- 人材は勝手には育たない。長期的な人材育成が必要だし、何より本人に自覚を持っても らう必要がある。

【国内と国外】海外と国内の両方で事業を展開している中で、双方向にノウハウを活用している。

- 地方での国際協力活動活性化には地域社会とのつながりが重要
- 国際協力の活動をしながらも地域の課題に目を向ける。
- 海外での活動経験を地域社会に還元
- 国際協力活動に対する地域社会からの認知と協力
- 国内活動によって新たな支持層が広がる。

2.4. 中間まとめ (1)

アンケート調査、グループインタビューを経て実施した事例調査では、ふたつの団体の経験に基づいた詳細な話を聞き取ることができたが、本調査研究のテーマである地方の国際協力NGOの能力強化と活性化のための方向性を探るという視点で集約していくと、個別具体的な話や実例は以下のような大きなふたつのポイントにまとめることができた。

- ① インパクトのある活動を実践し、継続していくためには、それなりの団体規模が必要であり、そういった組織を維持していくためには組織化は必須。組織の強化には、人材の確保、財源の安定化なども含む。これを実現するそのためには、団体の拠点所在地としての「地方」にこだわらず、積極的な大都市への進出や全国展開を図ることも視野に入れる。
- ② 国際協力の成果やノウハウは、日本国内の地域活性化に活用することができる。それは、団体が基盤としている地域である必要はない。国際協力NGOにとっては、日本は「支援を得るところ」、「開発途上地域での活動を支えてくれる基盤」という位置づけだったかもしれないが、それだけでは続かないし、もったいない。国際協力NGOが日本国内で実践する様々な支援活動は、国際協力NGOと日本の地域社会との関係性を変え「Win-Win」な関係を築くことにつながる。

これらは、グループインタビューの結果ともつながるものである。これをもう一度、地方を拠点とした国際協力活動の実践者に提示し、更に検討を加えることをとおして最終的な結論を導くために、 全国 2 か所でのシンポジウムを開催した。

第3章 シンポジウム報告

ここまでの調査では、地方での国際協力活動活性化には、「地域社会とのつながりが重要」また「団体の組織化を進め、事務局機能を強化することは非常に重要」という大きく2つの方向性が見出された。

本章では、有識者や地域で国際協力活動を実施している NGO 関係者、また地域の NGO 活動を支える自治体関係者の参加を得て、上記二つの点を中心に意見交換を行う機会として全国の 2 都市(名古屋、福岡)で実施したシンポジウムについて報告する。シンポジウムでは、それまでに得られた知見を共有しつつも、結果報告会とはせず、あくまでも話題提起の材料として扱い、各参加者の自由な発言を得ることを目指した。そして、その中で改めて地方の NGO の現状や課題の整理をし、能力強化・活性化のための提言、方向性を導くようにした。

3.1. シンポジウム基礎情報

5.1. フンホンノム金旋情報	
名称	「地域発!! 市民による国際協力を考えるシンポジウム」
日時	【名古屋】2014年1月23日(木) 18時00分~20時30分
	【福岡】 2014 年 1 月 26 日(日) 14 時 00 分~16 時 30 分
場所	【名古屋】JICA 中部 なごや地球ひろば セミナールーム
	【福岡】 リファレンス博多駅東 会議室
進行役	西川 芳昭 龍谷大学 経済学部 教授
	名古屋大学大学院 国際開発研究科 客員研究員
パネリスト	【名古屋】
	後藤 順久 特定非営利活動法人 イカオ・アコ 代表
	日本福祉大学 福祉経営学部 教授
	小川 真吾 特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス 理事長
	山田 禎夫 滋賀県 犬上郡 甲良町 多文化サークル 事務局長
	木村 忠 公益社団法人 青年海外協力協会 企画開発課
	【福岡】
	椿原 恵 コミュニティ・コミュニケーション・サポートセンター 代表
	小川 真吾 特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス 理事長
	寺川 廣治 熊本県 葦北郡 芦北町役場 農林水産課 参事
	木村 忠 公益社団法人 青年海外協力協会
参加者	【名古屋】 40 名 【福岡】 20 名
	(地域 NGO 関係者、国際協力機関関係者、学生、一般)
プログラム	1·主催者挨拶 外務省 国際協力局 民間援助連携室
	室長 江原 功雄 (代読 公益社団法人 青年海外協力協会)
	2・研究会の骨子・調査報告
	公益社団法人 青年海外協力協会
	3・パネルディスカッション
	「地域発!! 市民による国際協力を考える」
	テーマ①「国際協力活動を通した地域づくりの可能性」
	テーマ②「国際協力活動団体の運営力、組織力強化」
	テーマ③「市民参加による国際協力活動の推進」



名古屋会場



福岡会場

3.2. パネルディスカッション

シンポジウムの開催について、NGO を中心とした市民による国際協力の理解促進の側面から、NGO 関係者間だけではなく、国際協力に関心を持つ学生等、市民に対して広く参加を呼び掛けることを目的としてタイトルを「地域発!! 市民による国際協力を考えるシンポジウム」と設定した。プログラムは主催者挨拶にはじまり、調査実施者より研究会の骨子・調査報告、続いて所与のテーマについてパネルディスカッションを実施した。

パネルディスカッションでは、当該テーマに関する豊富な経験を持つ龍谷大学の西川芳昭教授を進行役として、活発な意見交換が行われた。以下にパネルディスカッションの要旨を記す。なお、2か所で開催したパネルディスカッションの重複記述を避けるため、各主要テーマについてパネリストごとの視点・主張の概要を示す。

【冒頭】

西川:「パネルディスカッションをはじめる前に、この調査研究の出発点が「地方の NGO は多くの 阻害要因に直面し、問題や課題が山積している。」というような否定的・消極的な視点との印象が ある。しかし、本当にそうだろうか?このポイントを肯定的で積極的視点に変換することができるような意見交換を進めたい。」

テーマ①「国際協力活動を通した地域づくり、地域づくりを通した国際協力」

後藤(イカオ・アコ)

これまで着実に積み重ねてきた団体の海外活動の結果、海外と国内の共通課題としての「地域づくり」が見えてきた。海外活動の経験が国内の課題に対する取り組みに活かされるという視点は、今後の国際協力に重要である。多くの国際協力NGOがもう一度これまでの活動を振り返りながら、海外での経験を日本国内で再活用する可能性を検討することで、団体そのものの活性化や能力強化につながる可能性がある。

椿原(コミュ)

「海外とのつながりは「現地でのプロジェクト」ではなく、その都度の出会いから相互に協力できることを見出して実施していく中で、結果的に海外との協調活動が行われる。「援助する」「支援する」という考え方はなく、違う文化を持つ人たちと経験を共有することにより、繋がったり、学び合ったりする。国際協力は目的ではなく結果である。

小川(テラ・ルネッサンス)

まず自分が活動の拠点としている「地域を知る」ことが重要である。地域の特徴や資源をしっかりと把握することにより、地域の良さや課題を認識することができる。また国際協力活動をするという行為の遠因には先進国と呼ばれる我々の大量生産や大量消費がある。そのことを丁寧に説明することで団体活動を支援してくれる人を獲得できる。

山田(甲良町多文化サークル)

日々の生活の中で、我々が忘れがちなことを、海外からの研修員は教えてくれた。結果として地域の住民が日常生活に新たな問題意識を持つようになり、地域活性化につながった。国際協力は「教える」という一方通行ではなく、「教える・教わる」という双方向の取り組みである。

また自治体を主体として行われる国際協力活動には一定の縛りや、制限があることも事実である。 その意味でNGO等、市民団体による活動の活性化が地域の活性化に繋がる。

寺川(芦北町)

将来のまちづくりに国際協力を取り入れることはグローバル化が進む今日において、とても重要である。特に、将来、地域を支えていく次世代に段階に応じて必要な経験を積んでもらい、将来に活かしてもらうための取り組みは重要。

小さいコミュニティの長所である住民間の距離感の近さは国際協力を一致団結して推進していくことにとても有効である。

木村(JOCA)

調査研究からの補足

一般市民の国際協力に対する理解度は、大都市で高いようだ。また、国内での地域に根差した活動をしている NGO 活動と国際協力 NGO による海外ベースの活動に注目すると、主な分野として保健医療・福祉・環境保全・子供の健全などは共通していることから、ノウハウは相互に活用できるといえる。一方で、

開発途上地域の環境問題・教育問題などは日本人にもイメージしやすいが、貧困問題・難民問題 等は具体的にイメージしにくいテーマでもある。そこに非常に上手に工夫をされているのがテラ・ ルネッサンスのアプローチと感じるので、ぜひさらに研究させてもらいたい。

西川

行政では縦割り整理の結果、国際・国内の活動が分けられてしまうが、市民活動レベルでは興味の対象も類似性・共通性が高い分野もあり、これらの分野は市民にも関わりやすいと言える。

テーマ②「国際協力団体の運営と組織力強化」

西川

「このテーマの中心は『財政問題』の解決方法といえる(会員の年会費/企業からの支援金など)。 人的側面・財政的側面それぞれでのポイントは何か?」主催者側の視点では「弱点・欠点があるからそこを強化」というものが、見方を変えれば「それぞれ固有の強みがあるから地方で活動をしている」となる。この強みをより伸ばすために必要なものは何か?行政からどのようなサポートをしてもらいたいか?というのが支援団体の思いだろう。

後藤(イカオ・アコ)

資金調達、人材確保または広報等、地域のみを対象とするのではなく、全国を対象にできるものもある。それらをフルに活用していく。但し、地域の人たちとのかかわりの中で得られる情報も多いので軸足は地域におきながらダイナミックに展開することは大事。

組織力強化という意味で、活動をどのように継続していくかは重要、特に次世代への継承については中長期的な計画を立てることが必要である。

椿原(コミュ)

団体活動をすべて自前でやることには限界がある。必要な時に必要な人材を確保できる体制や 人とのつながりを構築できているかが重要である。団体の規模は小さくてもその団体らしさを理解 しながら関係者すべてにとって満足度の高い活動ができている団体はたくさん存在している。

NGO の財政基盤が弱いのは社会構造に問題がある。国際協力セクターの NGO に対する社会 の理解が高まるように政府や NGO 全体で働きかけていかなければならない。

外務省の NGO 専門調査員制度等、活動環境整備事業を活用したことは、団体の能力強化に大変有効であった。今後も政府(外務省)には NGO の組織力・能力強化につながる支援を継続・拡大して欲しい。

小川(テラ・ルネッサンス)

NGO に限らずどの組織にも該当するが、ある特定の個人に委ねられる組織運営は非常にリスクが高い。組織化で大切なのは、特定個人だけでなく、すべての関係者と理念や方向性を共有することである。

また資金調達や支援者もリスクヘッジとして多岐にわたる選択肢を準備することが必要である。団体の運営に企業的なビジネスの視点を取り入れることは重要である。特に事務局機能の能力強化について既存のビジネスツールが活用できる余地はたくさんある。アカウンタビリティの面でも「困っている人をたすけているのだから良い」だけではなく、市民に対して論理的に説明できなければ、新たな支援者や協力の獲得は難しい。

山田(多文化サークル)

「自分のできることから始める。」「いつでも辞められる。」という無理のない範囲で実施することを 出発点にする。「組織強化」という固いイメージで自分たちを縛る必要はない。継続すること・拡大 することだけが良いことではない。役割を果たしたと感じることができれば活動を収束させたり、縮 小するという視点も重要。

寺川(芦北町)

(西川:自治体の立場から常に意識していること等あれば) 自治体主導の草の根レベルの国際 交流活動が衰退している中で、芦北町ではいまだ積極的である。たとえば韓国との間には国レベ ルでは領土問題等ある中で、自治体レベルでは、研修生や国際交流員を積極的に受け入れ、町 民が参加するワークショップ等で相互の理解を日々深めており、国レベルよりつながりは強いと自 負する。

また、自治体に籍を残して協力隊に参加した町職員の経験を町民の皆さんに伝え、還元していくことで国際協力などへの関心も更に高めている要因のひとつと考えている。

木村(JOCA)

(西川:助成金を受けることで拠出側の影響を受ける、このことの良い面・悪い面について。) これまでの調査からは、良し悪しよりは"バランス"という結果が出ている。団体理念に協賛しての 資金支援が理想だが、同時に団体としても"資金を得るための活動"も行っていくことが必要という のがマジョリティ。

財政・人的側面とはまた少し別の視点から、"組織の運営方法"そのものも組織力につながると認識している。民間企業の経験の中には数多くのツール・ノウハウが蓄積されており、そこにもNGOが学ぶべき点はたくさんあるといえる。活用できる部分は活用し、縛られる必要はない。縛りが無い分、可能性は広いともいえる。

(西川:阪神淡路大震災が日本の NPO/NGO が活性化したポイントのひとつと言える。しかし、日本では NPO/NGO とボランティアが混同されがち。ボランティアは自発性が大切、一方 NPO/NGO は民間企業ではないものの一つの組織としての体制を整えていく必要あり。国際協力分野での NGO セクター全体でまだ一部混乱している点ではないか。補助金・助成金を受ける際に資金提供者からくる縛りと NGO 側の理念とのぶつかり(妥協)ということについてどう考える

か?) 団体が個々に持つ理念に基づいた活動を実施するにあたり、それを可能にする組織力・財政基盤が必要になるという構図の中で、自前で必要な資金が準備しきれない場合、事業を受託して資金作りをするという動きが出てくる。そのような事業自体は、必ずしも団体の理念に直接つながらないものもあるかもしれないが、理念を貫くためには資金も必要。結局はこの両者のバランス図りながらの組織強化が必要になってくるだろう。

これまでの研究会の発想は、弱点や課題を認識して、それをなんとか克服しようという、「Bad を Good へ」的なアプローチだった。但し、パネルディスカッションをとおして指摘された点は、もっと 既存の強みに目を向け、「Good を Better へ」の変換を目指すアプローチとでも言えるものと理解 した。最初の案内のとおり、このシンポジウムは調査研究の成果発表会ではなく、最終的な成果 をとりまとめるためのプロセスの一部と位置付けている。我々、調査の実施側に欠けていた視点を提示いただけたことは貴重だった。

テクニカルには、さまざまなツールの活用という点で民間企業のノウハウを学ぶことなど、引き出しをもっともっと増やしていくことに、この業界全体としてまだまだ可能性・余地があると考える。

テーマ③「市民参加による国際協力活動を活発にするために」

西川

「地域を拠点とする国際協力活動は、どのように地域に理解され活動を推進し支援を受けていくべきか。」

後藤(イカオ・アコ)

国際協力活動だけではなく地域の課題に取り組んでいるNGOと連携することにより、海外での経験が日本国内の活性化に活かされる。また逆に、国内での経験が海外での経験に活かされる。それによりこれまで国内の課題にしか関心がなかった市民が国際協力に関心を持つきっかけになる等、新たな関心層の掘り起こしによる市民活動の活性化に繋がる。

椿原(コミュ)

市民参加による国際協力の視点にありがちで、欧米的な国際協力の主流な考え方である「無いものを提供する(埋める)」というのではなく、「地域にあるものを生かす」という視点を市民にどのように気づいてもらうかは重要。その視点が地域と海外の共通点を見つけることにつながり、国際協力を身近なものとして理解するための一助となる。

小川(テラ・ルネッサンス)

団体が取り組んでいる課題を市民にしっかりと説明できるように、理念に基づいた活動をしていく と同時に、専門性も高めなければならない。

一方で、活動基盤の整備としての資金調達や人材確保は必要であるが、多額の資金集めに奔走

したり、専門性の高い職員の確保ばかりを追求していくことで、地域市民との距離ができてはいけない。双方についてバランスをとることが重要。

自分たちの理念を大切にしながら、他分野で活動している人たちの組織や活動を大いに参考にしながら、新たな可能性を追求し、時には活動展開について大きく舵を切ることも必要。基軸をしっかり固めながら柔軟性のある組織運営や活動実施が必要

山田(多文化サークル)

国際協力を地域づくりにつなげるのは、自治体や地域組織の役割

寺川(芦北町)

町民にもいまだに国際協力に無関心の人がいるのも事実。この方たちに一人でも多く国史協力に 関心を持ってもらえるようにするための取組みが、自治体としてこのテーマに対してのアプロー チ。

(西川:コミュニケーションとは自分の枠を外すこと、と言う人もいる。この視点は非常に大事。資源は可能性の東という学者もいるが、ここでいう資源とは必ずしも物理的なものではない。東日本大震災の際に、かつて宮城にて研修を受けたことのあるザンビア人の出身である小さな村で寄付金集めが行われ被災者に贈られたという情報も聞いた。「援助」という形だけではなく、双方向性を根本においた「お互い様」の視点で活動していくのが市民の参加できる日常的な活動につながるといえるだろう)

全体総括(西川):

「国際協力は大事、しかし一般市民は興味なし」という現実的なギャップを認識した上で戦略を練ることが大事。

地方の NGO が今後どのように活動に取り組んでいくかについては、①地域とのウェットで win-win な関係構築と増進を図る。②組織化と全国展開を図りながら外に向けた働きかけを行い つつ、ノウハウの見える化を図る。この2つのバランスが大切。スリランカを中心に活動している中村尚司先生の言葉「(援助という狭い意味での国際協力においては)国際協力活動とは、その活動自身がなくなるためにやっている」を念頭に置いておく必要がある。また一方では、「私たち(先進国)市民一人一人の生活のありようが国際協力の必要

な世界を作り出してしまおり、実は援助者である前に加害者である可能性がある」ことを踏まえて、日常の生活拠点である国内の地域での活動を行うことから始めることの重要性を理解していないと市民による国際協力の根本が壊れてしまうという認識が非常に重要と考える。

行政と、ある種の緊張感を持ちながら活動を進めていくことが大事と考えている。そのような視点でみると、ここにいるパネリスト・参加者の方たちは、それぞれの場面で国際協力・自分たちの活動を「考えている」と感じた。市民による国際協力というのは、日本が国際的にさまざまな問題を抱える今日だからこそ、考えていかないといけない問題だと改めて感じた次第である。

3.3. 中間まとめ (2)

地方の国際協力 NGO の能力強化、活性化というテーマに対し、シンポジウム前までの段階では ①国際協力と日本国内の地域づくりを結びつけて Win-Win な関係を築くことと、②事務局強化を はじめとして組織化を進めるという、ふたつの方向性が得られていた。これに対してシンポジウム では、地方の NGO は小規模ではあっても個性的で元気であり、負のスパイラルに陥って疲弊して いるかのような否定的な見方ではなく、それぞれの強みを活かして「もっと元気に」していくための 方向性を見出そうという視点が示された。実際に地方で活動展開している NGO の立場からこの ような肯定的な視点が示されたことは、本調査研究を取りまとめるうえでも、今後の国際協力 NGO セクターの展望という意味でも非常に有益であった。

このような展開の中で、地方の国際協力 NGO の活性化に資する方向性として、新たに見出されたのは、それぞれに個性豊かな地方が発信地となって、各地域に根差した国際協力を始めていこうという視点である。確かに、アンケート調査の結果からも、日本国内の地域づくりの活動テーマと、国際協力の活動テーマには類似性があり、日本国内で得られたノウハウや実績が海外で活用される例は、「一村一品運動」や「道の駅」などもある。そういう意味では、地方発の国際協力というのは新しい視点ではないが、改めて、その重要性と可能性が認識された。

第4章 結論:気づきと提言

今回の調査研究では、アンケート、グループインタビュー、個別の訪問調査、そしてシンポジウムと進める中で、地方で国際協力活動を実践している多くの NGO に協力をいただいた。その中で、地方を拠点に活動展開することには、不利なことばかりではなく、むしろ地方独特の個性や利点、東京にはない強みもあることが指摘された。地方での NGO の活動展開に対して、難しい課題がないわけではないが、能力強化を目指す場合にはその姿勢として、否定的なところから出発するのではなく、肯定的な立場をとることの方が、より建設的、積極的な方向性が見出されるのは確かである。そのことは、本研究の最初の結論と言える。

シンポジウムではこれまでの調査・研究の概要報告と、そこから浮かび上がってきた「国際協力活動における地方の NGO の能力強化」に対する方向性、①「国際協力の成果やノウハウを日本の地域活性化に活かし『Win-Win』な関係を築く」と②「団体の組織化推進を重視しつつ、人材確保や資金調達等、必要に応じて積極的に全国展開を図ることも視野に入れる。」という二点を中心としてパネルディスカッションを開催した。上記の二つの方向性については、関係者間で一定のコンセンサスが得られ、パネリストからは、経験に基づく成功例や失敗例、試行錯誤の過程等の報告があり、具体的な行動につながるヒントが提示された。

一方、シンポジウムを進める過程で、出席者からは「今回の研究調査は、地方で国際協力活動を 実施する NGO は多くの問題を抱えて疲弊しているかのような消極的な認識を出発点にしている ようだが、弱点を探してそれを埋める手立てを探すよりも、個性や強みに目を向けてそれを伸ばす ような肯定的なアプローチが必要」との指摘があった。

今回の研究会事業に協力をいただいた関係者の多くは、この点をさらに一歩踏み込んで、「地域の持つ潜在能力の高さ」と「無限の可能性を秘めていること」について言及していた。彼らからは「ひとつひとつの規模は大きくはないが、地方にも国際協力を実施している団体や個人は無数に存在している。」また「開発途上地域の抱える課題と日本国内の地域課題には共通点も多く、地域課題に取り組んでいることそれ自体が開発途上地域の課題に対してのアクションである。」という報告もあった。「大事なことは(上記のような)現状があることを多くの人が気づくこと、そして肯定的な視点に立って自分にできることからはじめることである。」そのことで NGO をはじめとする市民参加による国際協力セクター全体が活性化するのである。

そこから、地方の国際協力 NGO の能力強化と活性化に対する 3 つ目の方向性として「地域で国際協力をはじめる」を得た。全体として、以下の3つの方向性が得られたことになる。

- ①「地域とつながる国際協力」
- ② 「団体の組織力強化」
- ③ 「地域発の国際協力をはじめよう」

これらを今回の研究会の結論として、以下に改めてとりまとめる。

4.1. 地域とつながる国際協力

国際協力活動を展開している NGO の大半が東京圏に主拠点を置いている今日において、地方を主拠点としながら、それを「強み」として国際協力活動を実施している団体も確かに存在している。それらの団体に広く見出されたのは「海外での活動が、日本の地域づくりに活かされる」という視点である。

海外での活動は日本国内からは見えにくいが、海外での活動で得られた様々な知見やノウハウが日本の地域づくりに活かされるということは、日本国内の地域課題を「海外」で培われた新たな視点を交えて見つめ直すことにもつながり、そのこと自体に大きな意義がある。また、国際協力を日本の地域社会にとって身近なものにすると同時に、地域の国際化、多文化共生社会の構築にも大きく貢献することが期待される。

一方、国際協力 NGO にとっては、団体を支えてくれる地域社会とのつながりを強化することによって、日本国内での存在感が増すとともに、地域にしっかり根付き、支持層のすそ野を広げることにもつながる。結果的に、日本の地域社会と国際協力 NGO の双方にとって有益な関係を築くことにつながる。

【アクションプラン】

- 海外での国際協力活動で培ったノウハウを、日本の地域づくりに活かす
- 海外での経験をもとに、日本国内の地域課題を見直してみる
- 日本の地域課題と類似性のある課題について、外国でどのように対処しているのかを地域で伝える
- 外国人(特に開発途上地域の人達)が、日本社会や日本の地域課題をどう見るのかを地域で 伝える
- 同じようなテーマについて、海外で活動する団体と日本国内で活動する団体で知見を共有する
- 日本における私たちの日常生活のありようが、常に海外とつながっているという理解を地域 で共有していく

4.2. 団体の組織力強化

「国際協力活動における地方の NGO の能力強化」を考える上で、「団体の組織力をどう強化するか」は地方に限らず国際協力 NGO の多くが重要な課題と認識していることが明らかになった。団体創設者など特定個人の能力に強く依存した運営をしている団体が多い中、理念に基づいた活動を実践しつつ、専門性の向上、継続性の維持、説明責任・透明性の確保、規模拡大への対応等を進めるためには、事務局機能(管理部門)の強化は避けて通れない。資金と人材の確保、および組織運営のノウハウが求められる事務局機能強化を実現するのは容易なことではいが、積極的に組織力強化に取り組んできた団体の経験には、他の団体が学び、実践すべきヒントがたくさん含まれている。

【アクションプラン】

- 意思決定のプロセスを透明化する
- 役割を分担し、責任の所在を明確化する(ひとりで全てを抱え込まず、各部門責任者や担当者に任せる)
- 中長期的な計画をもって人材を育成する(日常業務をこなすだけでは人材は育たない)
- 職員・インターン・ボランティア等の立場にかかわらず、それぞれの担当業務が団体理念の 実現に結びついていることを常に共有していく
- 全てを組織内部で解決しようとせず、必要に応じて外部のリソースを活用する(専門家、プロボノ、外務省・JICA 制度等)
- 組織化を推進するためのノウハウを外部リソースに求める(専門家、プロボノ、外務省・JICA制度等)
- 民間企業の組織運営ノウハウやツールを積極的に活用する

4.3. 地方発の国際協力をはじめよう

国際協力というと、課題に対する専門性や高い語学力等、特別な能力が必要という印象を持たれることもあるが、実は開発途上地域の抱える課題と日本国内の地域課題には共通点も多い。例えば「保健・医療・福祉」「環境保全」および「子どもの健全育成」は、国際協力NGOと日本国内で活動するNGOの主要活動分野として共通している。また、グローバル化の進展する中、日本での日常生活や社会の在り方が、開発途上地域の問題の遠因になっていることも少なくない。

そう考えると、国際協力活動と、日本国内の地域課題に取り組む活動には、本質的に大きな差がないと考えられる。つまり、国内の地域課題に取り組んできた多くのNGOは、そこで培った知見を国際協力活動に活用する潜在スキルを持っていると言える。国際協力活動に関心を持ちつつも経験のないNGOにとって、新たにこの分野に参入するためには、現地情報の入手やパートナーの確保、安全面への不安など、敷居の高さも否定できない。しかしながら、既存の団体の能力強

化に加え、地域に根差した新たな国際協力の振興もまた、国際協力 NGO セクターの強化と活性化には重要である。

【アクションプラン】

- 日本の地域社会が常に海外とつながっていることを日本国内で啓発する
- 日本人が当事者意識を持って開発途上地域の抱える課題に目を向けられるよう啓発する
- 国際協力 NGO、国内の地域課題に取り組む NGO ともに互いの活動に目を向け、交流を深める
- 国際協力 NGO の視点からは、国内活動を実施している団体から積極的にノウハウを学び、 国際協力活動での連携強化を図る
- 国際協力 NGO は、日本国内で地域づくりに貢献している手法が、海外での地域づくりにも活用できる可能性を探る
- 国内の地域課題に取り組む NGO のうち、国際協力に関心を持つ団体には、積極的に海外活動のノウハウを伝える
- 日本の地域社会の課題解決が、同時に国際協力につながるようなWin-Winの可能性を探る

4.4. 有識者からのコメント: 龍谷大学経済学部 西川 芳昭 教授 「地域の国際協力は元気です」

統計的に見ると、国際協力NGOは首都圏に集中し、地方のNGOの活動基盤は弱体であるかのように見える。しかし少数派とされる地方の国際協力NGOが、国内外においてインパクトのある活動を実施できずにいるかと言えば、決してそんなことはない。各地方のユニークな個性や創意工夫、地場産業や地域社会のありようを基にした活動が、多様な国際協力を形作っている。

日本国内での地域課題に取り組みながら、そこで得られた知見を国際協力に活かす団体もあれば、研修員受入れ等の国際協力を契機として、自分たちの地域課題に新たな視点で取り組む例もある。国際協力とは、日本から開発途上地域への一方的な支援の提供ではなく、実は相互に学び合い、支えあう極めて双方的な活動である。

今後ますます、多様なアクターの関与による国際協力が実施されることが期待される。その中でも特に、地方で国際協力を実施している NGO の元気な活動と、これから国際協力を実施したいという地域住民の方々の思いが形になるよう、応援したいと考えている。